

令和4年度第4回 神奈川県ボランティア活動推進基金審査会

令和4年12月14日（水）14：00～18：15

■ 開会

（本日の予定を説明）

- 委員8名での開催。
- 会議の流れを説明
 - 14時00分～15時00分 事前確認
 - 15時10分～16時00分 令和5年度ボランティア団体成長支援事業のプレゼン審査
 - 16時10分～16時50分 プレゼン審査に対する選考
 - 17時00分～18時00分 令和4年度ボランティア活動奨励賞の選考
 - 18時15分 閉会

（審査会長より開会の宣言）

- 令和4年度第4回神奈川県ボランティア活動推進基金審査会を開会する。
- 本日の会議は、率直な意見交換の場を確保し、公平な審査をする必要があるため、神奈川県情報公開条例第25条第1項第1号に該当し、非公開とする。
ただし、プレゼンテーション審査は公開とする。

■ 審議事項1 令和5年度ボランティア団体成長支援事業の選考

（事務局から以下について説明）

- ボランティア団体成長支援事業の応募状況
- 来年度のボランティア団体成長支援事業に係る予算
- 審査委員と利害関係のある団体からの提案なし
- 事務局からプレゼン審査対象団体の提案概要及び幹事会での事前調査結果について報告（資料1）

（委員による審議）

- ボランティア団体成長支援事業への提案事業に係る公開プレゼンテーション審査における確認事項等について検討した。

（プレゼンテーション審査の実施）

- ボランティア団体成長支援事業の提案事業に対するプレゼンテーション審査を次のとおり行った。

【ボランティア団体の発信力UP支援事業】

特定非営利活動法人CRファクトリー（以下「CRファクトリー」という。）によるプレ

ゼンテーション実施。

<質疑>

(峯尾委員)

令和4年度の実績について確認したい。6月に21団体の申し込みがあり、連続講座の支援対象団体として15団体を決定したが、15団体のうち5団体落選、1団体辞退ということか。

(CRファクトリー)

15団体が、連続講座受講団体と決定し受講をした。選考されなかった6団体というのは、説明会を受講した21団体のうち、活動が3年以上でない団体や団体の方から辞退があったということである。

(峯尾委員)

特徴としてあげているコミュニティキャピタル診断の対象になる団体、受けた方がよいと思われる団体は、何か年数がないとか、条件みたいなものはあるのか。

(CRファクトリー)

コミュニティキャピタル診断に関しては、特に条件はない。条件ではないが、10年以上だと、よりコミュニティ組織の状態が測れるというだけで、設立間もない団体でも、20年以上経過している団体でも、同じように測ることができる。

(峯尾委員)

今、支援している団体の特徴について、分かれば教えてほしい。

(CRファクトリー)

2つある。

1つ目は、医療系、福祉系、子育てという団体が比較的多い。

もう1つは、先ほどのプレゼンテーションでも話したとおり、やはり頑張っているものの、オンライン化も出来ている団体は多いが、リアルが中々作れないことによって、少し盛り上がりきれない、活性化しきれていないところは、連続講座や伴走支援を実施して、かなり明確に浮かび上がってきている。

(峯尾委員)

幹事会からの質問で、参加している団体の意欲にばらつきがあるという回答があったが、そういうことか。

(CRファクトリー)

そこに関しては、15 団体中 2、3 団体が、3 年間の基金 21 のプログラム実施の中で、受講が義務付けられているため、参加はするものの、自ら変わりたいと一生懸命に参加するという度合いがちょっと弱い団体が 2～3 団体、見受けられるということである。

(峯尾委員)

コミュニティキャピタル診断については、ビフォーアフターとなっており、例えば、この数値が上がると活性化したとか成長したとか、何か具体的な指標みたいなものがあれば教えてほしい。

(CR ファクトリー)

明確に 3 つの指標が上がるかどうか。1 つ目は、理念共感がどれくらい上がるかがビフォーアフターで測れる。2 つ目は、役立ち感。自分がこの組織や活動に役に立てているという感覚が上がることである。3 つ目は、居心地のよさと言っていて、活動の関係性がよくなる、楽しさや居心地のよさが上がるということが連続講座や伴走支援の組織基盤強化支援によって、理念への共感度が上がり、役立ち感を感じて居心地がいいと思える。

また、代表者アンケートもとっているので、代表者の感覚としてどうかということと、両方でアセスメントとして出てくる。

(峯尾委員)

団体のリーダーの方にもコミュニティキャピタル診断のアンケートをとる、支援団体のメンバーにもアンケートをとる、そういうことか。

(CR ファクトリー)

コミュニティキャピタル診断は、代表を含めた全メンバー、20 名くらいのメンバーがそれぞれ同じ質問に答え、先ほどの 3 つの因子が高いか低いかが出てくる。

もう一つのアンケートは、代表者のみで、代表の方がどう感じているかをビフォーで測り、アフターでどれだけ項目が上がっているかを確認する仕立てになっている。

(峯尾委員)

この事業は、県内のボランティア団体成長支援となっていて、貴団体の提案では、組織内のコミュニケーションの回復や強化となっているが、イメージでも具体的なものでもいいが、先ほどの 3 つの指標も含め、団体が成長するということを、どのような概念、感覚で捉えているのか確認させてほしい。

(CR ファクトリー)

成長と成果の定義は、大きく見ると団体による部分が大きいと思う。皮膚感覚かもしれないし、届いた子ども、あるいは家庭に対するリーチ数かもしれないというところは、団体ごとになってくるので、まとまった定義はしづらい。

私たちが、支援をし、現場で見てきたところからいうと、組織基盤強化であるので、講座に参加することによって、独自、我流でやってきた部分が、しっかりと体系的な知見として学習が起きていることであったり、後は、他の団体とのグループワークを通して、いろんな事例に触れたりとか、悩みまたはノウハウに触れることによって、組織運営やコミュニティ運営の実力が上がっていくとか、当然、気持ちの面が盛り上がるということも大きな効果ではあると思うが、加えて、今、伴走支援をしていて思うのは、団体の共通認識が高まったり、ワークショップを伴走者と一緒に行うことで、メンバー間の関係性、相互理解が深まるということが作れていると思う。組織基盤の評価、成長が、事業や活動、牽いては寄付額やリーチ数というところにつながっていくだろうな、ということである。

(為崎委員)

来年も受託となれば、2年目の支援になると思うが、そのことについて聞きたい。

今年度支援している先について、2年目も支援を継続するという事は、今年度では達成できない部分があるのか。今年度、どこまで達成できて、何が不足するから2年目にリーダーミーティングやリーダーによるメンタリングを行うのか。それによって、コミュニティマネジメント力の何を上げようとするのか。2年目で何を達成し、支援は2年目で完結するのか、令和5年度事業の2年目のことについて聞きたい。

(CR ファクトリー)

4月から事業を開始し、説明会等を実施しているので、実質は半年くらいであり、仕上がりが切れていない、途中段階ではあるということが前提であるのだが、コミュニティマネジメント講座を実施し、その後、伴走支援を始め、終盤を迎えているところからすると、組織運営・コミュニティ運営のノウハウが非常にギュッと身になっているという手ごたえがある。

また、伴走支援を通して、代表だけでなく、組織内のメンバー間の相互理解・関係性が作れているということは、一年目の事業で狙いどおりできているという手ごたえはある。

2年目に関しては、先ほどのアンケート調査の結果にもあったが、中々、活性化しきれていないところが一つの鍵となるという問題意識がある。当団体の支援があろうがなかろうが、少し回復しつつある団体は、この10団体、15団体以外も含めてあるなと思いつつも、やはり活動が活性化しきれていないところもある。そこには、引き続きの組織基盤強化支援も大事であるが、外からの刺激も必要だと考えている。2年目の一番のポイントは、外からの刺激ということで、10団体、皆さんもご存知の方も多いと思うが、その代表クラスの方々の力を借りて、ぶつかり稽古のような外からの刺激、団体間のグループコーチングのような磨き合いで、更に殻を破るような、リアルが戻ってきて、コロナが2類から5類に変わった時に、更によい環境の中で、自力プラス外の刺激によって、更に殻を破って加速していくというところを2年目は仕掛けていきたい。

(為崎委員)

2年目までで、その後、自走していくことができる基盤を作って、支援の手が離れても、

自分たちで変わっていける基盤を作るという理解でよいか。

(CR ファクトリー)

コミュニティマネジメントの、組織運営の体系的な知見をしっかりと自走できるように、沈滞化して沈殿してほしいというのと、今年度もそうではあるが、特に2年目は、団体間のつながりを作って、仮に3年目というのがなかったとしても、その関係性と磨きあいといった相互交流の中で磨き合っていけるという、関係とコミュニティを生み出したいというものがあるので、そこは自走につながるエネルギーになるものと考えている。

(為崎委員)

来年度は、1年目も2年目も支援するということになるので、コミュニティとかリーダーを育てるとか、団体間の連携促進など、かなり多様なテーマが混在すると思う。非常に多彩なプログラムをそれぞれに効果的に実施できるのか。

(CR ファクトリー)

今、多様性という話であったが、私たちは、2つだと考えている。

シンプルに言うと、1つは、リーダーや担い手、主体者を育てる部分と、もう1つは、連携を作る、という2つの軸になる。

団体の内部育成と外とのつながりを作るということは、当団体が15年間行ってきた得意な2本柱であるので、やりきれると考えている。

(為崎委員)

来年度に1年目として支援した団体に対し、例えば貴団体が令和6年度に成長支援事業の受託が續かなかった場合、たぶん2年目の支援も必要となると思うが、その後の事業の継続はどうされるのか。成長支援事業終了後は、プラットフォームを作って継続支援をしていくということだが、支援の継続、来年の1年目の支援対象団体としたところを、どうフォローアップして、2年目の団体としての基盤を作っていくことをやっていくのか、継続について教えてほしい。

(CR ファクトリー)

3年目以降の継続ということか。

(為崎委員)

今年度の団体を2年目として救い上げるとしたら、来年度1年目として支援した団体は、その次の年度に救い上げないといけない、その時に成長支援事業が継続できなかった場合、資金の調達などが課題となると思うが、どういう人にかかわってもらおうとか、その後の継続性について、どのように考えているか教えてほしい。

(CR ファクトリー)

1つは、3年目も違う企画で提案したいと考えている。

2つ目は、1年目の団体、2年目の団体のつながりや、1年目だとしても神奈川のNPOリーダーたちのつながりを作ること、そこが自走できるパワーになるのではないかと考えている。

3つ目は、別な事業、神奈川県か市域になるかもしれないが、何かしらの事業案件を獲って支援する、この3つの中から検討していきたいと考えている。

【ボランティア団体の発信力UP支援事業】

特定非営利活動法人森ノオト（以下「森ノオト」という。）による プレゼンテーション実施。

【質疑】

(尹委員)

昨年の提案の時、発信力UPが団体成長につながるプロセスというのが明確になっていないという指摘があったかと思うが、今年もほぼ同じようなテーマ・形で提案されており、この手法を使うことで団体が成長できるという確信できる根拠とか、具体的な事例について詳しく説明してほしい。

(森ノオト)

団体の成長支援という点でいうと、受益者のインタビューをするというところにある。

まず、発信力UPの支援をこれまで行ってきた半数以上の団体が実は、受益者のことを見ているようで、あまり見ていないというケースがあった。自らがやりたい、やっている事業というところを前面に発信をしているが、実は、それがコロナ禍において、受益者の置かれている環境、例えば、子育て中のお母さんの置かれている孤独の環境であったりとか、そこは把握しているのだが、どのように孤独であるかというところが分かっていないところがある。そこに、自ら情報を取りに行く、アウトリーチの活動をすることによって、今、団体の行っている発信というものが、受益者のニーズに沿っているか、ということを見直していく。

つまり、事業そのものを見直していくことにつながり、受益者が本当に欲しているニーズに対して事業を組み立て直していく。団体の持っているコンテンツや、事業自体を見直していくことが組織基盤の強化、受益者の増大につながっていくというところで、実際の事例が、昨年度に支援をした団体から声が出ている。

(尹委員)

そうすると、必ずしも広報というものを嘯まさないでも、成長支援につなげていくことができるのではないかと思ったのだが、その点についてどのように考えているか。

(森ノオト)

昨年度できていなかったところとしては、団体のフェーズごとのチェックシートを作成した。3段階の草創期、成長期、発展期と全てのフェーズの団体に対し、同じ支援が有効ではないので、そちらを整理し、団体によって、組織の内部の意思決定力の強化が必要なところもあれば、受益者のニーズ調査が必要なところ、あるいは、団体の組織内部の強みが十分に発信しきれていないというようなケースがあるので、そういうところへの団体向けの支援等、こういった支援が必要だというメニューの体系化をしてきたこと、団体によって必要な講座、支援というものを明確に体系化してきたところが、昨年度との大きな違いとなっている。

(尹委員)

団体のフェーズ別についてだが、支援の対象とするのは、この3種別の団体全てなのか、それとも、例えば草創期にある団体にしぼるのかとか、それについてどのように考えているのか、教えてほしい。

(森ノオト)

応募の時点では、団体のフェーズを絞ることは想定していない。

これまで神奈川県内で80団体、行政団体を除くと約50団体を支援してきたが、そのうち30%が草創期の団体、40%成長期の団体、30%が発展期の団体という傾向があり、今回10団体の支援ということで、結果的にばらけてくるのではないかと予想されるので、当団体で、あえて草創期の団体を指定するようなことは予定していない。

(尹委員)

最初は絞らないということは、提案書にある1次選考、2次選考とリンクしているという理解でよいか。

(森ノオト)

そうである。

(尹委員)

提案書で1次選考の段階で、開発したチェックリストのうち、広報の具体的な施策を既に実施していることを重視という文言があるが、これを定めている理由を教えてほしい。

(森ノオト)

比較検証をしていくことが非常に重要である。まだ、何も広報をしていない段階での支援というのは、正直かなり難しいのではないかと考えている。団体が、何をすべきかということが、まだ、定まっていない状態の中で、これまでの支援の中で、個人で何かやろうと思っている方が参加されたことがあったが、実際にやる事が定まっていない状況では、広報ができないので、具体的に既に何か施策をしているかどうか、また、外に発信する前に、内

部で意思決定をしていたりとか、文言をすり合わせているかとか、団体自身が組織になっているかどうか、いわゆる法人格を持っている組織というよりかは、既に団体の内部で、複数の方々と意思疎通ができ、この事業を広めていこうという段階であるかどうかというところを、選考の段階では考慮したいと考えている。

(尹委員)

貴団体が支援しやすい団体を選択するのではないかと捉えることもできるが、いかがか。

(森ノオト)

明確に言えるのは、個人ではないということ。まだ、発信すべきものが定まっていない段階のところは、依頼を受けたとしても、組織基盤を強化するというところにつながりづらいのではないかと考えている。

(山岡委員)

発信力UPが団体成長にどのようなつながるか。例えば、団体内部の情報共有、意思決定の仕組みの整理による組織基盤強化を実現するために広報体制の検討ワークをやるがあるが、広報体制の検討ワークでなくても、事業実施の体制ワークでもかまわないのではないかと、必ずしも広報の強化でなければならない理由はないのではないかと。

また、例えば、人材の確保と育成等のためには広報の強化が不可欠とあるが、広報の強化のために人材の確保と育成が不可欠といった、逆の見方もできるかもしれない、必ずしも広報ありきではないとも考えられると思うが、その点についての考えを教えてください。

(森ノオト)

これまで、発信力UP講座をかなりの回数重ねてきた中で感じていることは、広報と事業は、そもそも分かれていないということが大きい。つまり、広報というのは、言葉を言い換えると、パブリック・リレーションズということで、自分たちの実施していることを見える化していくことであるので、こういう課題が世の中にあります、そして、私達はそれを解決するためにこうした事業をやっています、ということを外に表していくこと自体が、受益者の拡大や支援者により理解を促していく、啓発という面でもかなり大きな事業になるものと考えているので、広報と事業が分かれているという考えは持っていない。むしろ、広報を考えることによって、広報が上手くいかない場合は、自分たちのやっている事業そのものが、受益者のニーズに沿っていないという考え方のもとから、受益者が本当に求めているニーズは何かということ、広報を通して取りにゆく。それによって、事業自体が上手くいっていないひずみを見直す、あるいは、組織の中でやっている事業が、担当者によって認識が異なっているようなことであったりとか、組織内で、本当は団体が持つ強みを、リーダーが分かっているけども、事業担当者が分かっていない状態で現場を回していたりとか、広報が上手くいかないことで明確になっていくので、事業自体の見直し、あるいは、組織の中での情報共有の体制の見直しにつながっていくので、広報から事業や組織基盤を考えていくというような

形で支援を行っている。

(山岡委員)

今の広報と事業は分かれていないという説明につながるが、活動基盤の強化ということを目指してこの事業をやるわけだが、その際に成果をどのように評価・判断をするのか、教えてほしい。

広報の成果の場合だと、短期的にはSNSのフォロワー数が増えた等あると思うが、これらはいくまで当面の課題解決の指標であり、今、説明があったような、事業が前に進んでいるか、活動基盤の強化につながったかということの指標としては、短期的指標だけでは不十分という気もするが。

(森ノオト)

最初のエントリー時にアンケートを取っているが、具体的には、ユーザー数や支援者数の認識があるかということは確認する。ユーザー数と言っても受益者数、例えば、イベントをやろうとしても反響がないということが一番広報課題として大きいのだが、具体的に、これだけ広報の施策を実施した結果、どれだけ受益者数が増大したかというところは、指標として数を測ることができる。ただ、数だけで測るのではなく、その中で、団体内部できちんと広報体制を考えていく、そうした団体内部での意思疎通や意思決定のやり方が、広報と連動しているかどうかということも同時にアンケートを取って、成果として判断をしたいと考えている。広報指標を目標設定していくということがポイントとなる。

(山岡委員)

提案書の中で委託事業終了後は、中間支援団体に知見やノウハウを移転していくとあるが、具体的にどのようなことを想定されているのか。すなわち、貴団体が有償で伴走支援を行う体制を整えていくことは考えていないのか。ノウハウ移転とは書いてあるが、このノウハウは、貴団体独自のものであるので、容易にノウハウを移転することはできるのだろうかと思うのだが、その点について、考えを教えてほしい。

(森ノオト)

中間支援組織の方々が、かなり広報の相談を受けているということは聞いているので、ある程度、当団体がやってきていることを動画化し、皆さんに購入していただくことを想定したりとか、当団体は、最初と最後のところでヒアリングをしながら、中間支援団体が、動画やテキストコンテンツを使って、各市区町村で支援ができるようにと考えている。

もう一つ、行政委託についても今後検討しており、この事業は横浜市各区、横浜市から委託を受けて実施しているので、行政から直接受けて実施していくことも考えている。

(山岡委員)

今回の提案で新しくアンケート調査が追加されているが、追加された意図と活用方法につ

いて教えてほしい。

(森ノオト)

今回、支援する団体は10団体ということになるので、そこだけでノウハウを閉じ込めてしまうのではなく、広く知っていただくように活用したい。

また、支援する団体に、同じようなアンケートをとることによって、全体での比較、業界内での比較、フェーズなど時期での比較といった分析軸を持てるような定量調査をしたいと考えている。それをすることによって、指標等を参考として目標設定をするなどの役割などをアンケート調査で期待している。

(委員による審議)

○ ボランティア団体成長支援事業の提案事業に係る公開プレゼンテーション審査の結果を踏まえて審議を行い、事業を選考した。

※ 選考結果は後日団体に通知。

■ 審議事項2 令和4年度ボランティア活動奨励賞の選考

(事務局から以下について説明)

- ボランティア活動奨励賞の応募状況(資料2)
- 審査委員と利害関係のある団体からの提案なし
- 事務局から幹事会の事前調査結果、事務局の現地調査結果について報告(資料3、4)

(委員による審議)

- 令和4年度ボランティア活動奨励賞受賞者を選考した。

■ 報告事項 令和5年度協働事業負担金の調整状況

- 令和5年度協働事業負担金の調整状況について、事務局から説明。(資料5)

■ 閉会

(審査会長より閉会の宣言)

- 令和4年度第4回神奈川県ボランティア活動推進基金審査会を閉会する。

(以上)